

平成 27 年 12 月 24 日

企 画 調 整 課

平成 28 年度政府予算案等の決定状況についての

知事コメント

本日、平成 28 年度政府予算案（以下「当初予算」という。）が閣議決定されました。また、先般、平成 27 年度補正予算案（以下「補正予算」という。）も決定されたところです。

いずれも詳細については確認中ですが、主なものについてお知らせします。

1 地方財政対策関係（一覧表 1 頁）

平成 28 年度の地方財政対策においては、地方税収の動向等を踏まえ、地方交付税の別枠加算の廃止や歳出特別枠の減額が行われたものの、重点課題対応分の創設や、まち・ひと・しごと創生事業費を引き続き確保するなどにより、地方一般財源総額が前年度を上回って確保されたことは、地方の安定的な財政運営に対する一定の配慮がなされたものと受け止めています。

しかしながら、社会保障関係費や地方創生などに係る地方の財政需要が増加する中、実質的な地方一般財源総額の伸びは 0.1% 程度の増にとどまっている状況にあることから、

本県の税収動向や地方交付税の配分見通しになどについて注視していかなければならないと認識しています。

いずれにしても、平成28年度当初予算編成に当たっては、本県の最重要課題である人口減少の克服という成果の早期発現につながるよう、先般閣議決定された国の補正予算なども効果的に活用していきたいと考えています。

2 地方創生関係（一覧表1頁、4頁）

地方創生関係では、当初予算において「地方創生推進交付金」1,000億円、補正予算において「地方創生加速化交付金」1,000億円がそれぞれ創設されることとなりました。これらは、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく本県の積極的な取組を後押しするものとして、一定の評価をしています。

その一方で、我が国の地方創生はこれから本格化していくところであり、国に対しては、今後とも抜本的な対策と継続した地方支援を期待するとともに、本県としても、こうした国の支援策を最大限活用して、人口減少克服に向けた取組を一層加速・強化していきたいと考えています。

また、地方創生の本格展開のための主要な施策として「観光立国の推進」が位置付けられ、訪日外国人旅行者2000万人の目標達成が視野に入る中、さらなる増加に向けて、当

初予算において観光庁予算が倍増の200億円となり、また、補正予算でも訪日プロモーション対策の強化などが盛り込まれ、受入環境整備や地方への誘客、消費拡大などを加速する内容となっています。

県としては、来年3月26日の北海道新幹線開業を契機として、より一層の交流人口の拡大や外貨獲得が図られるよう、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

3 子育て支援関係（一覧表2頁）

子育て支援関係では、当初予算において多子世帯への保育料軽減の強化として109億円が盛り込まれたほか、地域における少子化対策の強化のため、新たに地域少子化対策重点推進交付金として、補正予算で25億円、当初予算で5億円が決定されました。

県としては、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するため、子ども・子育てに関する各種施策に総合的に取り組んでいきたいと考えています。

4 公共事業関係

＜防災公共の推進＞（一覧表3頁）

防災関係予算では、「防災・安全交付金」として、全国枠で、補正予算で997億円、当初予算で1兆1,002億円が決定されました。

この交付金は、頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など、地域における総合的な取組を集中支援するものとされていることから、「防災公共」に必要な防災事業の推進が着実に図られるものと考えています。

県としては、「防災公共推進計画」に位置付けられた事業を引き続き推進できるよう、国に対して働きかけていきます。

＜道路関係＞（一覧表 3 頁）

道路関係では、高規格幹線道路ネットワークなどの道路整備として、全国枠で国費 1 兆 6, 6 3 7 億円、今年度と比較して 0. 2 % 増と決定されました。

また、防災・減災対策や老朽化対策の集中的な支援のための「防災・安全交付金」及び主要幹線道路の整備など、地域を支える社会資本整備の総合的支援等の「社会資本整備総合交付金」については 1 兆 9, 9 8 6 億円、今年度と比較して 0. 1 % 増と決定されました。

当初予算の決定概要では、復興道路等の緊急整備、道路施設の老朽化対策、代替性確保ネットワーク整備等に重点的に取り組むとされており、県としては、「津軽自動車道」を始め、「上北自動車道」、「三陸沿岸道路」、「下北半島縦貫道路」など高規格幹線道路等のネットワーク形成及び防災・減災対策や老朽化対策等について、より一層の整備促進が図られる

よう、予算の重点配分について、国に対し、理解を求めています。
きたいと考えています。

＜津軽ダム・河川関係＞（一覧表 3 頁）

治水関係では、防災・安全対策などとして、補正予算が全国枠で国費 7 2 4 億円と決定されました。また、当初予算では全国枠で国費 7, 5 6 6 億円、今年度と比較して 0. 1 % 増と決定されました。

このうち、津軽ダム建設事業費は約 7 5 億円となり、平成 2 8 年度完成のための必要額が確保されたものと考えています。

今後とも、県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜港湾関係＞（一覧表 3 頁）

港湾関係では、港湾整備事業費として、補正予算が全国枠で国費 1 5 9 億円と決定されました。また、当初予算では全国枠で国費 2, 3 1 7 億円、今年度と比較して 0. 1 % 増と決定されました。

当初予算の決定概要では、東日本大震災からの復興に係るインフラ整備の推進、地域の基幹産業の競争力強化のための整備推進、地域における防災・減災対策、老朽化対策等に対

する集中的支援などに重点的に取り組むとされていることから、青森港を始め、本県の港湾について、より一層の整備推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜農林水産業の基盤整備関係＞（一覧表２頁）

農業農村整備事業関係では、当初予算で全国枠で国費 3, 820 億円、今年度と比較して 6. 5% 増と決定されました。

また、補正予算では、TPP 農業対策などとして全国枠で国費 990 億円と決定され、昨年度の補正予算と比較して大きく増えたことから、基盤整備の着実な推進が図られるものと考えています。

本県では、米の生産コスト低減や、青森県が得意とする、にんにくやトマトなどの高収益作物の生産拡大に向けて、農地の大区画化や排水改良などの「土地改良」を積極的に推進しており、大規模ほ場整備について来年度から本格的に工事に着手することとしています。

また、国土強靱化を進める観点から、老朽化した水利施設やため池も計画的に改修していく必要があると考えていることから、今後も引き続き、本県に必要な予算の確保を国に働きかけていきます。

6 TPP対策関係（一覧表4頁）

TPP対策関係では、補正予算において3,403億円が決定されました。

このうち、農林水産関係予算は、約9割に当たる3,122億円となり、農業農村整備事業費の増額のほか、経営感覚に優れた担い手の育成や畜産・酪農収益力対策などが、国際競争力の強化の観点から盛り込まれたものと受け止めています。

一方、当初予算においても、輸出促進や経営力向上などが盛り込まれたところですが、現在情報収集を進めているところです。

いずれにしても、農林水産省では、今後、事業の詳細についての説明会を開催していくとのことですので、県としては、引き続き情報収集に努め、本県農林水産業の担い手や関連事業者が将来にわたって意欲と希望をもって経営に取り組めるよう、さらには県内中小企業の輸出促進が図られるよう、これらの事業を積極的に活用していきたいと考えています。

7 最後に

今回の政府予算については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけや、情報収集に努めていきます。

県としては、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克

服し、県民生活の向上・安定を実現するため、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進するとともに、T P P 対策等についても万全の対応を図っていきます。

最後に、地元関係国会議員をはじめとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝を申し上げますとともに、引き続き、御支援・御協力をお願いいたします。